

D-7 住生活安全チェックリストによる公営住宅の安全度
広島大教育 菊澤康子 ○谷美喜子

目的 さきに行った乳幼児の家庭における日常災害調査の結果、中高層住宅の増加に伴って転落事故が特に多かったことおよび玄関、廊下、階段などでの事故が多かったことから、今回は住生活を安全という視点から考察するため、公営住宅を対象として、日常生活において災害につながる可能性のあるチェック項目を選択し、その該当項目数によって安全度を把握することを試みた。

方法 福山市が昭和26-50年に建設した公営住宅のうち木造平家、2階建簡易耐火、中層耐火の3種を建設年度別に選び、直井、宇野氏による安全点検チェックリストを参考にして構造および住まい方上の安全性に関するチェック項目を選択しこれらについて昭和54年7月に居住者にアンケート調査を行い該当項目数の合計点によって安全度を評価した。

結果 昭和26-31年に建設された中層耐火住宅は簡易耐火住宅にくらべ安全度が低いことおよび昭和48-50年建設の中層耐火住宅は安全度が高くなっていることが認められた。

チェック項目の中では「窓ガラスの清掃に危険(中層耐火居住者の83%)」、「風呂場・便所で緊急時ドアの開放が思うようにならない(中層耐火居住者の78%、簡易耐火居住者の54%)」、「入居後コンセント増設の必要性を感じた(木造居住者の92%)」、「玄関・勝手口のドアが風のおおりで急激に閉まる(木造居住者の68%、簡易耐火居住者の63%、中層耐火居住者の59%)」が多かった。住まい方に関しては建設年別、構造別とも安全度に関する差は認められず、災害につながる可能性のある点としては「角のとび出た家具がある」、「床の敷物にすべり止めを施していない」ことが多くあげられていた。